

平成30年度 NPO 関連予算の特徴		一部予算は微減傾向にあるが、NPO 関連予算は一定の予算規模を維持し、NPO の組織強化や事業実施に至るまで幅広く支援。 NPO 関係者を含む国際協力事業関係者の安全対策に引き続き注力している。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	30 年度予算額 (百万円)	29 年度予 算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケ ジュール	申請方法	照会窓口	29 年度 NPO へ の実績	備 考
1	日本 NGO 連 携無償資金 協力	継続	日本の NGO が開発途上国・地 域で実施する経済・社会開発 事業及び緊急人道支援事業に 外務省が資金協力するもの。	未定	9,950 (うち補 正予算額 3,150)	上限額 1 億円	NPO を含 む NGO 等	随時	当該途上国・地域の在外公館、 又は民間援助連携室に申請書 を提出。詳細は HP 参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/s_hien/j_ngo_musho.html	外務省 国際協力局 民間援助連 携室	113 件 (うち 5 件は今年度 中に契約予 定)	
2	NGO 事業補 助金	継続	日本の NGO が海外で実施する 開発協力事業に関連し、プロ ジェクトの形成、プロジェクト 後の評価、及び国内外にお ける会議開催等の事業に要す る経費に対し補助金を交付す るもの。	12	15	総事業費 の 2 分の 1 (上限 200 万円)	NPO を含 む NGO	年 1 回	民間援助連携室に申請書を提 出。詳細は HP 参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/s_hien/hojyokin.html	外務省 国際協力局 民間援助連 携室	11 件	
3	NGO 活動環 境整備支援 事業	継続	日本の NGO の組織体制・事業 実施能力強化や専門性向上を 目的として、①NGO 相談員、 ②NGO 海外スタディ・プログ ラム、③NGO インターン・プ ログラム、④NGO 研究会を行 うもの。	94	98	①④：全 額 ②③：上 限あり (研修形 態、研修 先により 異なる)	NPO を含 む NGO	①④： 年 1 回 企画競 争によ り委託 団体を 募集。 ②年 2	①詳細は HP 参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/s_hien/soudanin.html ②事務局宛に応募用紙を提出。 詳細は HP 参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/s	外務省 国際協力局 民間援助連 携室	①15 件 ②7 件 ③10 件 ④3 件	

								~3回 ③年1回	hien/study_p.html ③事務局宛に応募用紙を提出。 詳細は HP 参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/s_hien/intern_p.html ④詳細は HP 参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/s_hien/kenkyukai.html			
4	JICA 草の根技術協力事業	継続	日本の NGO 等が提案する現地住民の生活改善・生計向上に裨益することを目的とした技術協力事業を実施するもの。	未定	1,931	上限額まで(1億円(パート型), 1,000万円(支援型)等)	NPO を含む NGO 等	パート型・支援型 : 年2回(予定)	JICA 国内機関に申請書を提出。 詳細は HP 参照。 http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/form.html	JICA 国内事業部 市民参加推進課	141件 (うち NPO 69件)	
5	JICA NGO 等活動支援事業	継続	将来的な協働に向けて、日本の NGO 等に対し、団体の能力強化を目的とし、①JICA が企画する日本及び海外でのプロジェクト運営能力向上に資する研修(事業マネジメント等)、②各地域のニーズに応じた NGO 等からの提案型研修を行うもの。	未定	124	①一 ②全額	NPO を含む NGO 等	①②ともに年1回(予定)	JICA 国内機関に申請書を提出。 詳細は HP 参照。 https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/index.html	JICA 国内事業部 市民参加推進課	①28回 ②7件採択 (うち NPO 6件)	
6	JICA 現地安全対策研修	継続	脅威度の高い海外拠点において活動する国際協力事業関係者(JICA と契約関係にない国際協力事業関係者含む)に研	未定	200		JICA	随時	JICA 事務所より、現地で ODA 事業に従事する企業・団体・NGO 等の関係者に案内。	JICA 安全管理部 計画課	38回実施	

			修を実施し安全意識を高めるとともに、有事の際の対応方法等の学習機会を提供するもの。								
7	JICA 本邦 安全対策研 修	継続	昨今の世界的な治安情勢の変化を踏まえ、ODA 事業に関連する企業・団体・NGO 等（JICA と契約関係にない国際協力事業関係者含む）に、安全対策研修（渡航者向け・管理者向け）およびテロ対策実技訓練（渡航者向け）を実施するもの。	未定	19		JICA	東京開催分は毎月1回、地方開催分については北海道・東北・中部・関西・中国・九州にて各年1回を実施。	JICA-HP や国内拠点を通じて ODA 事業に従事する企業・団体・NGO 等の関係者に広く案内。	JICA 安全管理部 計画課	計 22 回実施 （座学 11 回、実技 11 回）
8	邦人人道 支援・開発 協力関係 者向け安 全対策強 化支援事 業	終了	多発しているテロ事案を踏まえ、国際協力事業（人道支援・開発協力等）に携わる政府・NGO 等の邦人関係者の安全意識の向上及び実際のリスクへの対処法を学ぶ機会を提供するもの。	—	—	定額（海外で開催されるセミナーへの参加費用）	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	年 5～6 回	国連難民高等弁務官事務所の国際人道援助緊急事態対応訓練地域センター（通称「e センター」）のフェイスブックに案内が通知され、e センターに申請。	外務省国際協力局緊急・人道支援課	平成 28 年度 補正予算事 業で、予算は 24 百万円、 セミナー6 回 開催
合計 (内数事業を除く)		—	—	106 ▲12,231 ▲99.1%	12,337	—	—	—	—	—	—

《記載要領》 [平成 30 年度 NPO 関連予算の特徴欄]には、29 年度と比べた 30 年度予算全体の特徴等を記載して下さい(今回からの新規項目です)。

[対象事案] NPO に資する事業(NPO が手挙げ(参入)出来る事業及びNPO のための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、29 年度で“終了”し 30 年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、29年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 30年度予算額欄には直近の政府案、29年度予算額欄には補正予算を含む(この場合は、「うち補正予算額〇〇〇」と明記)確定している政府案を記載下さい。

なお、NPOが手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 30年度予算額欄と29年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(30・29年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ30・29年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。